

代表質問から

12月11日、12日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

中小企業への緊急支援

本市独自策の検討を

(民主市民連合)

問 信用保証枠の拡大を盛り込んだ第2次補正予算案の国会提出が年明けに先送りされたことで、中小企業への資金繰り支援が間に合わなくなるおそれがある。民間会社による昨年10月の調査結果でも中小企業の3割が資金繰りの厳しさを訴え、その半数以上が破たんを懸念しているが、このような状況をどう認識しているのか。

答 産業労働にぎわい部長
アメリカの金融不況に端を発した世界規模の景気後退、急激な原材料価格や仕入れ価格の高騰

問 信用保証枠の拡大を盛り込んだ第2次補正予算案の国会提出が年明けに先送りされたことで、中小企業への資金繰り支援が間に合わなくなるおそれがある。民間会社による昨年10月の調査結果でも中小企業の3割が資金繰りの厳しさを訴え、その半数以上が破たんを懸念しているが、このような状況をどう認識しているのか。

答 同 昨年10月31日に国が創設した緊急保証制度を利用してもらうため、12月9日現在で409の事業者に同制度利用のための認定を行った。今後、商工会議所等との連携により制度の周知を図り、事業者の負担軽減に向けて実現可能な施策を検討していきたい。

高齢者宅への水道サービス 本格実施に取り組み

(すいた市民自治)

問 昨年11月上旬に高齢者宅を対象に水道の無料相談及び点検がテスト実施されたが、その実施内容、水道事業の推進に関して確認できたことや得られた知見等があれば聞きたい。

答 水道事業管理者 昨年のもう一つ努めていきたい。生活や中小零細事業者を守るため、緊急対策本部の設置などを行うべきではないか。

答 市長 市民の暮らしを守ることは地方自治体の重要な責務であり、今後とも中小零細事業者や勤労者、就職困難者等の状況を的確に把握し、国や大阪府と連携しながら、適切な施策を実施していきたい。

地上デジタル放送 円滑な移行への取り組みは

(公明党)

問 平成23年(2011年)7月24日に地上デジタル放送(地デジ)への完全移行が予定されており、高画質の番組が楽しめるだけでなく、高齢者や障がい者にも配慮したサービスが期待されている。円滑な移行に向けて難視聴地域への対策等はどのようなものがあるのか。

答 環境部長 地デジを視聴するために、受信機器の購入やアンテナ改修などが必要になる。11月4日から7日の4日間、75歳以上の方で構成される世帯のうち希望のあった102世帯を直接訪問し、水道の無料相談及び点検を実施した。その内容は、修理に関する相談が44件、蛇口など水回りの点検が106件、水道メーターを確認する簡易な漏水調査が12件であった。

問 今回の訪問は、お客様と直接コミュニケーションをとる良い機会となり、大変喜んでもらえるものと感じており、また、高齢者世帯を対象にした悪質業者等による被害防止にもつながるものと考えている。今後は、今回の相談及び点検結果等を十分検討し、事業の充実に生かしていきたい。

答 福祉保健部長 関係機関等と十分な協議を行い、高齢者や障害者の方への適切な周知に努めるとともに、国や他市の動向を見極めながら負担軽減策を研究していきたい。

問 高齢者や障がい者の方に対しては、受信説明会の実施や負担軽減など、きめ細かい対応が必要ではないか。

答 福祉保健部長 関係機関等と十分な協議を行い、高齢者や障害者の方への適切な周知に努めるとともに、国や他市の動向を見極めながら負担軽減策を研究していきたい。



家電量販店等で販売される地デジ対応テレビ

深刻な景気悪化 市民生活を守る対策を

(日本共産党)

問 景気悪化を理由に派遣社員などを解雇する動きが広がっている。解雇の対象になる労働者の多くは若者であり、蓄えも十分でないため、職を失えば直ちに生活に困窮してしまう。本市として相談窓口を拡充するなどの対策をとるべきではないか。

答 産業労働にぎわい部長 不当解雇や賃金不払いなどの労働相談については、本市や大阪府等関係機関の相談窓口を案内し、就労及び生活相談については、地域就労支援センターでカウンセリングに努めている。また、今年度開設したJOBカフェやJOBナビでも、積極的に求人を開拓し、求職者のニーズに応えることで、一人でも多くの市民に安定した生活を提供していきたい。

問 景気悪化から市民生活や中小零細事業者を守るため、緊急対策本部の設置などを行うべきではないか。

答 市長 市民の暮らしを守ることは地方自治体の重要な責務であり、今後とも中小零細事業者や勤労者、就職困難者等の状況を的確に把握し、国や大阪府と連携しながら、適切な施策を実施していきたい。



職業紹介等を行うJ.O.B.ナビすいた

家庭教育アドバイザーの養成 家庭教育力の向上を図れ

(吹田新選会)

問 教育の原点は家庭にある。家庭教育力の向上を図るため、親が親として育ち、力を付ける親学習を充実させる必要がある。本市において、家庭教育を支援する家庭教育アドバイザーを養成すべきでないか。

答 地域教育 家庭教育アドバイザーを養成すべきでないか。

問 家庭教育アドバイザー養成講座を開催した。同講座を修了した方が、親について考え、伝える活動を市内で行っている。今後、家庭教育アドバイザー制度についてや親学の専門的な知識を持つ方が市内で幅広く活躍できる場を検討していきたい。

答 同 社会全体で支え合う教育制度を確立していくため、地域住民が教員を支援する学校支援地域本部事業を積極的に推進していくべきではないか。

問 食の安全確保への取組強化を求める意見書 次の方策を講じるよう強く要望する。①偽装表示一掃のため、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)を改正し、直罰規定などの罰則規定を設けること②農作業の工程管理や食卓に至る衛生管理の普及、促進で食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムの確立で食品の流通を一層明確にすること③輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化、拡充を図ること④政策全般にわたり消費者の観点から監視し、強力な権限を有する消費者庁設置のための関連諸法を制定すること⑤不正な取引業者に対し、迅速な立入調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、罰則強化などを行うため、消費者安全法を制定すること。(全員賛成)

政府等へ意見書

食料自給率の向上と食の安心、安全の確保を求める意見書

次の事項を強く要望する。①農家の保護と自給率向上のため、国民に呼び掛け、自給できる米の消費量を増加させること②漁業者の所得向上に向け、海洋資源の管理・保護、流通・価格安定制度の整備に努めること③世界と日本の農業生産目標を掲げ、各国の食料事情に配慮した食料安全保障の枠組みをつくること④次世代の農林水産業の担い手育成のため特別の奨学制度を設け、義務教育の段階で、就労の動機付けや各産業の体験型学習に取り組むこと⑤輸入品の安全確保のため、輸入検査や検疫を抜本的に強化すること。(全員賛成)



定額給付金の支給 実施に向けて万全な体制を

(公明党)

生活支援及び経済対策として、定額給付金の実施が期待されるが、本市の支給対象人数と総額の見込みについて聞きたい。

また、円滑な支給とともに、振り込め詐欺などにも対応するため、早急にプロジェクトチームを立ち上げるべきではないか。

答 政策企画部長 本市における定額給付金の支給対象者数は約35万人、総額は52億7000万円程度を見込んでいる。

これまで実施に向け関係部局長会議を開催し、市長や副市長を交えた協議も行ってきた。給付事務を円滑に行うには、部局を超えた横断的な体制が必要であり、現在、総括監級職員を最高責任者としたプロジェクトチームの立ち上げを検討している。

問 定額給付金に対する市長の所見を聞きたい。

答 市長 定額給付金は、世界同時不況に苦しむ市民への生活支援と、地域活性化対策を目的とした措置と認識している。短期間に相当量の事務を行う必要があるなど、さまざまな課題もあるが、確実な給付に努め、市民の期待に応えていきたい。



今後のあり方が問われる市民病院

市民病院の今後のあり方

経営形態の見直しを図れ

(自由民主党)

問 市民病院は前年度決算において、10億円の赤字を計上し、危機的な状況にある。また、

中・長期的に見ると、建物の老朽化が進んでいることから、建て替えも検討しなければならず、

大変厳しい状況が予想される。今後、建て替え時期の検証や市民ニーズに見合う病院規模を検討するとともに、地域医療におけるセーフティネットとしての公的医療機関の役割を議論し、独立行政法人化や指定管理者制度の導入など、経営形態を見直すべきではないか。

答 病院事業管理者 昨年度の地方公営企業法の全部適用後、病院事業管理者を設置し、自律性、効率性、機動性、透明性を発揮した病院経営となるよう改善に取り組んでいる。昨年7月には地域の医療機関との相互連携及び機能分担に基づく役割の再確認と経営基盤の強化を目指す5か年の経営健全化計画案を策定し、3か年の重点方策の実施計画をまとめた。

問 今後の市民病院のあり方については、外部委員による市民病院経営審議会や地域医療力庁内検討会議において方向性が示されていくと考えている。

持続可能な開発のための教育 本市における取り組みは

(民主市民連合)

問 持続可能な開発のための教育(ESD)は、持続可能な社会の実現のため、自然環境との共生や経済発展、未来に向けた社会づくりに必要な考え方を学び、行動する力を大きく育む教育とされている。すでに世界各国において国連ESDの10年の取り組みが始まっており、わが国の実施計画では、自治体のみならず取り組みだけでなく、地域へ広く普及促進させる役割も求められている。本市における環境分野での取り組みについて聞きたい。

答 環境部長 ESDの実践施策としては、すいたシニア環境大学を開設し、学校での環境教育を支援する人材育成に努めるとともに、アジェンダ21すいたにおいても環境教育の効果的な推進に取り組んでいる。また、現在見直し中の環境基本計画では、環境教育のいっそうの推進を目指すことを明確にしている。

問 今後はESDの趣旨を踏まえ、環境教育、生涯学習、福祉、人権など各分野で連携し、持続的に発展するまちづくりを推進することが重要ではないか。

答 副市長 持続可能な社会の実現のためには、さまざまな社会課題に対する市民との協働の取り組みと国家レベルの政策の値上げが必要となる。値上げを行わずに累積赤字を解消する施策を検討すべきではないか。



シニア環境大学でのまちなか環境チェック

国保会計の累積赤字解消 保険料値上げとしない対応を

(日本共産党)

問 昭和59年(1984年)に当時の内閣が国民健康保険事業への国庫補助金を大幅に削減して以降、各自治体は一般会計からの繰り入れを増やし、社会保障である国保制度を支えてきた。しかし、本市では毎年繰入金を削減し、12年前と比べて年間約10億円減少している。

先日記開された国民健康保険運営協議会では、国保会計の累積赤字が約19億円になる見込みであると報告された。この累積赤字を仮に加入者約9万人で負担するとすれば、一人当たり約2万1000円の大幅な保険料

の値上げが必要となる。値上げを行わずに累積赤字を解消する施策を検討すべきではないか。

答 市長 国民健康保険制度は高齢者や低所得者の加入が大半を占める中で、昨今の経済危機による市民生活の悪化や格差社会の急速な進展などに伴い、財政基盤の悪化がさらに進んでいる。今後は、国民健康保険運営協議会で赤字解消策についての意見を聞く中で、一般会計からの繰り入れについて慎重な検討を行い、加入者の負担のあり方についても十分勘案しながら、健全な運営が図られるように適切な対応を検討していきたい。

平成21年(2009年)3月定例会日程案

3月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、2月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 3月4日(水) 本会議(提案説明)
- 11日(水) 本会議(代表質問)
- 12日(木) 本会議(代表質問)
- 13日(金) 本会議(質問)
- 16日(月) 本会議(質問)
- 17日(火) 委員会
- 18日(水) 委員会
- 19日(木) 委員会
- 23日(月) 委員会
- 27日(金) 本会議(討論・採決)

暮らしを年金の実現を求める意見書

次の事項を強く要望する。①基礎年金の国庫負担割合を平成21年(2009年)4月から2分の1へ引き上げること②基礎年金の加算制度の創設や、受給資格期間の10年までの短縮、追納期間の延長など無年金、低年金対策を拡充すること③高齢者の就労を促進し、所得向上に資するよう在職老齢年金制度の見直しを行うこと④障害基礎年金等の配偶者、子の加算制度を見直すこと。(全員賛成)

大学における高学費問題の改善を求める意見書

次の事項を強く要望する。①国立大学の運営費交付金を増やし、授業料と入学金の標準額を値上げせず、値下げに踏み出すこと②私学助成、特に経常費一般補助を増やし、学費値下げの条件を整えること③学費減免制度や無利子奨学金を拡充し、給付制奨学金を導入すること④以上の項目を実現するために、大学予算の削減をやめて増額をすること。(全員賛成)

食の安全、安心の確保と食料自給率の向上を求める意見書

次の事項を強く要望する。①国の責任で食料自給率向上のための実効ある政策を確立すること②輸入食品の安全確保のため、輸入検査や検疫を抜本的に強化すること③食料生産を守るため、原油や肥料、飼料、生産資材の価格高騰に対する対策強化を緊急に行うこと。(全員賛成)

中小零細企業の活性化、雇用の安定等実効ある経済対策を求める意見書

次の対策を早急に講じるよう強く要望する。①融資を希望する中小零細企業を対象業種拡大に引き続き努力すること②中小零細企業の仕事確保を進める緊急対策を行うこと③雇用の安定と賃上げ実現を単なる要請ではなく、派遣切り、期間社員切りをやめさせるための厳しい指導、監督に切り替えること。また、労働者の生命や生活の安定に向け、力を尽くすこと④正社員として安心して働ける雇用環境実現に力を尽くすこと。その際、中小零細企業における雇用の安定に対して特別の配慮を行うこと。(全員賛成)

国籍法第三条の改正に関する意見書

次の事項を強く要望する。①偽装認知防止のため、厳格な制度運用に努めること②法整備により、認知した男性に対する子供の扶養義務を明確にすること。(賛成多数)

